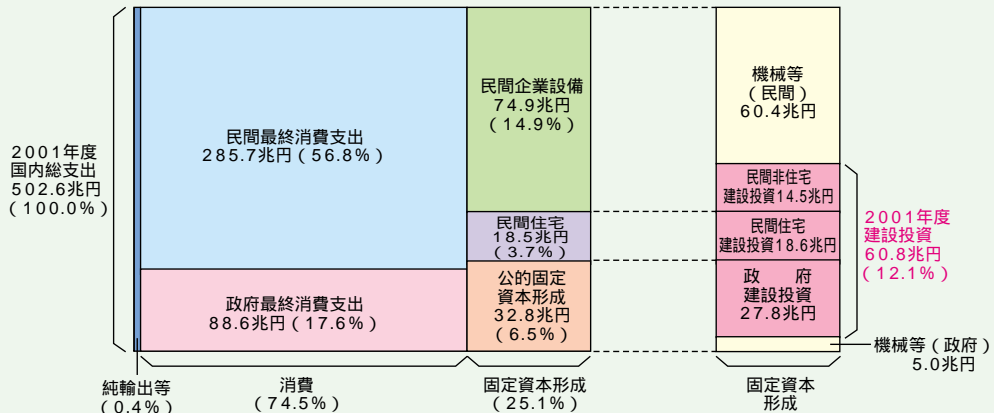


2 日本経済と建設業

国内総支出と建設投資



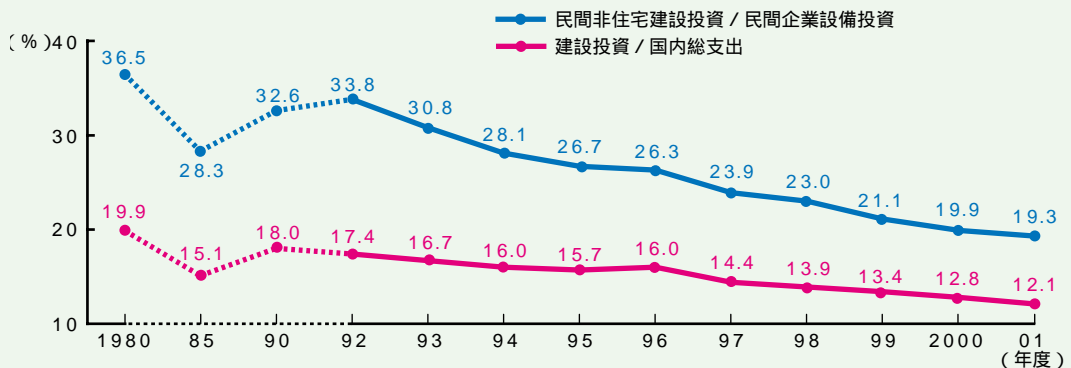
(注) 1. ()内は国内総支出中に占める割合を示す。

2. 建設投資中の「民間住宅」は国内総支出中の「民間住宅」と概念上は同一であるが、推計の機関が異なるため数値に若干の相違がある。

資料出所：内閣府、国土交通省

わが国の国内総支出（GDP）のうち、約4分の3は消費支出であり、残りの大部分は固定資本形成（投資）である。固定資本形成は機械部分と建設部分とから成っており、この建設部分が建設投資に相当する。2001年度建設投資の国内総支出全体に占める割合は12.1%である。

建設投資比率の推移

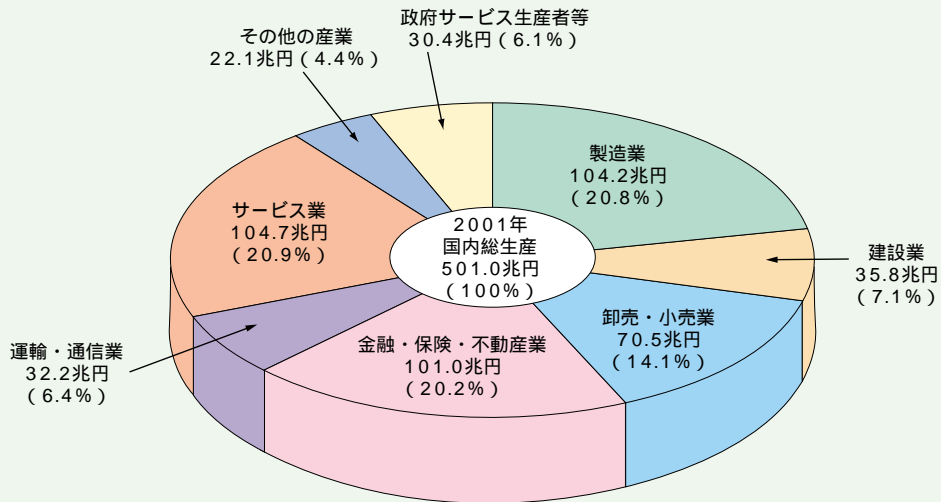


資料出所：内閣府、国土交通省

国内総支出中に占める建設投資の割合（建設比率）は低下傾向にある。

国内総支出の中でも、固定資本形成の一部を構成する民間設備投資の場合はこの傾向が顕著である。設備投資の建設比率が長期的かつ大幅に低下しているのは、主として工場等の上屋の建設サイクルに比べ機械部分の更新サイクルは短いことから、相対的に機械部分への投資割合が拡大しているためである。

産業別生産額(粗付加価値額)

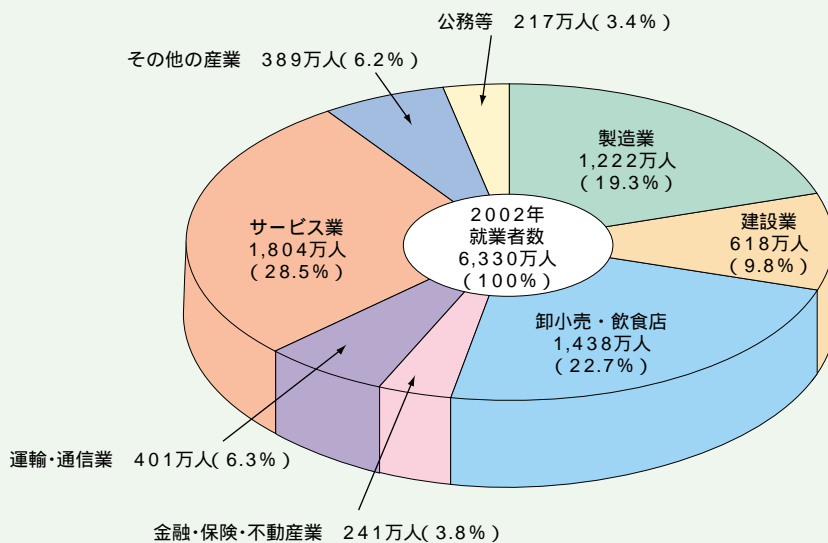


資料出所：内閣府

国民経済計算ベースでは、建設業の産出額（2001年78.5兆円。維持補修も含む）のうち、半分強が建設資材等の中間投入部分であり、建設業が新たに生み出した価値（生産額）は半分弱（2001年35.8兆円、粗付加価値率45.6%）である。

2001年の建設業の生産額は国全体の生産額（国内総生産）の7.1%を占める。

産業別就業者数



資料出所：総務省

全就業者に占める建設業就業者の割合は10%弱である。